

一般質問



定住促進と文化・経済の振興

猪熊 篤史 議員



市民の生命を守る対策を早急に

伊花 明美 議員

質問 新市建設計画等が掲げる高等教育機関の誘致が手つかずになっているようだが、市の考えは。

企画部長 地域大学交流連携ライブラリーの大学等誘致に関する土地建物情報に登録し、取り組んでいるが厳しい状況です。ぐんま大学連携推進協議会に加盟し、県内の大学と連携事業を行っています。
質問 趣味等にとどまることなく、仕事を市が中心になって設けては、就業の機会も設けられないか。



老朽化が進む学校校舎

企画部長 「おたビビジネススクール」のような講座を大学連携を生かして、市内施設を利用した講座ができるか研究します。また、講座修了者が各種委員会の公募委員等に登用できないか研究します。
質問 中長期の小中学校再編統合も議論をどう始めるのか。国の標準を踏まえ、クラス替えができる小学校、2小学校以上が合流する中学校を市の基準にできないか。
学校教育部長 答申で示された再編統合の検討基準である児童生徒数に基づいて、再編統合に取り組みます。本市では、国の基準が当てはまらないことから、市独自の基準を設けたものです。
質問 市内3カ所の共同調理場整備が始まるが、全国学校給食甲子園への出場等も含めて、おいしい給食づくりに取り組めないか。
学校教育部長 全国学校給食甲子園は、地産地消の奨励などを目的に開かれ、市では過去2回予選に参加しています。引き続き参加し、おいしい給食づくりに努めます。

子どもの生命を守るアレルギー対応について
質問 アレルギーガイドラインに示された生活管理指導表に基づく取り組みに、栄養士も関わるべき。
学校教育部長 生活管理指導表に基づき、管理職、担任、養護教諭、栄養教諭（栄養士）等が共通理解を図り、校内の指導体制について協議し、個別に対応していきます。
質問 重篤なアレルギー反応・アナフィラキシーに有効な「エピペン」。全教職員による使用講習を定期的・永続的に実施すべきでは。
学校教育部長 教育委員会や各校園では、毎年AED講習会を実施しています。その中で今年度からエピペンの講習を行っており、今後も永続的に実施していきます。
質問 詳細献立表をHPに公開し、保護者の負担軽減を図っては。
保健福祉部長 保護者の利便性を向上するため、市ホームページへの掲載について関係機関と調整を図ります。

応粉ミルク・哺乳瓶はあるか。
総務部長 粉ミルクは保存期間が1年半と短いため、備蓄していません。哺乳瓶も備蓄していません。女性の生命を守る子宮頸がん検診にHPV検査の導入を
質問 子宮頸がんの原因ウイルスであるHPVの感染を調べること、早期のがんを発見できる「HPV検査」を導入する考えは。
保健福祉部長 検査の有効性や細胞診との組み合わせ方法等について検証段階にあることから、当面は、関連情報の収集に努めます。



重篤なアレルギー反応であるアナフィラキシーに緊急対応する自己注射薬です。

一般質問



上三原田団地分譲予定地



ミニ住宅団地分譲

綾戸バイパス

狩野 保明 議員

質問 赤城町内の土地改良事業で換地したミニ団地の場所と面積は。

農政部長 広域消防東分署南に2456平方メートル、赤城南中学校南に1301平方メートル、三原田諏訪上遺跡東に4867平方メートルあります。

質問 ミニ住宅団地は、早く分譲すべきであるが具体的計画は。

建設部長 広域消防東分署南と赤城南中学校南の2カ所は、造成費用をかけないよう工夫し、安価で分譲していきたい。三原田諏訪上遺跡東については、検討したい。

質問 分譲の際は、水道と下水は

区画の中で接続可能か。

建設部長 土地開発公社が造成するとすれば、水道、下水道が供給されている地区は計画していく。

質問 ミニ住宅団地の分譲開始に向けて市長の所見は。

市長 広域消防東分署南と赤城南中学校南の2カ所については、早期に分譲を行っていきたくと考えています。

質問 国道17号線綾戸バイパスの概要と進捗状況は。棚下地区の出入りは。

建設部長 整備区間は、上白井地区から沼田市岩本までの延長2.3キロメートルです。道路幅員は11メートル、内2.5メートルは歩道となります。進捗状況は、平成25年3月現在、用地買収で20%です。綾戸バイパスの棚下地区については県道下久屋渋川線に乗り降りできるようにあります。

質問 工事着手は、どこからか。

建設部長 用地買収の進捗状況によりませんが、渋川市側から施工する予定です。



消防協力員・ごみの減量化について

茂木 弘伸 議員

質問 地域の消防・防災の要である消防団は、社会情勢の変化により減少傾向にある。市における団員の現状はどうなっているか。

総務部長 団員の実人数は597人で、定数652人に対する充足率は91.6%です。

質問 団員の確保策と団員のサラリーマン化に伴う火災出動時の消防力の低下が懸念される。前にあった消防協力員制度を再検討する考えはないか聞きたい。

市長 消防力の維持向上を図ることは重要な課題です。まず、消防団員の確保に向けた努力をしていきます。今後、消防協力員制度の諸課題を消防団や消防署と協議し、機能別消防団や自主防災組織への位置付け等も含め、消防団員OBの活用方法を研究していきます。

質問 県のまとめでは、市の1人1日のごみ排出量が35市町村中31位、リサイクル率12市中7位となっている。排出量の現状は。

市民部長 昨年度は可燃ごみ1万8602ト、不燃ごみ1489ト、



市内のごみ収集場所

リサイクルごみ591トでした。
質問 生ごみにおける水分を減らすことにより、処分量を減らすことが考えられないか。
市民部長 生ごみの水分を1人1日スプーン2〜3杯切って出せば、年間300トが減量できます。
質問 資源ごみ回収の一層の取り組みと携帯電話等、小型家電の回収は考えられないか。
市民部長 資源ごみ回収事業は重要施策ですので、広報等で啓発を進めます。小型家電回収は、環境まつりで試験回収に取り組みます。